

平成27年 5月11日

各 位

会社名 **フタバ産業株式会社**
代表者名 取締役社長 三島 康博
コード番号 7241 東証・名証第1部
お問合せ先 上席執行役員 小木曾 伸一
TEL (0564) 31-2211

**(訂正・数値データ訂正) 「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

当社は、平成26年4月24日に開示いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

訂正の理由および経緯につきましては、平成27年5月11日付け「過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、18ページ「4. 役員の変動」につきましては省略しております。

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

東・名

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所

コード番号 7241

URL <http://www.futabasangyo.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三島 康博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員

(氏名) 佐々木 康夫

(TEL) 0564-31-2211

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	399,378	9.3	2,784	—	573	—	1,454	—
25年3月期	365,246	△1.8	△360	—	△1,136	—	△4,040	—
(注) 包括利益	26年3月期		7,988百万円(115.2%)		25年3月期		3,711百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.79	—	3.7	0.2	0.7
25年3月期	△57.76	—	△11.0	△0.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1,592百万円 25年3月期 △140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	237,019	57,600	17.6	595.74
25年3月期	226,567	50,944	16.6	538.68

(参考) 自己資本 26年3月期 41,673百万円 25年3月期 37,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23,266	△13,235	△10,702	20,237
25年3月期	14,861	△18,987	3,682	17,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	—	14.4	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,000	△3.5	400	△15.0	△400	—	△1,400	—	△20.01
通期	384,700	△3.7	3,800	36.4	2,400	318.2	100	△93.1	1.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細はP.14「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	70,049,627株	25年3月期	70,049,627株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	96,459株	25年3月期	95,211株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年3月期	69,953,807株	25年3月期	69,954,945株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	243,899	△0.5	2,204	46.3	5,481	72.6	5,733	—
25年3月期	245,208	△2.6	1,506	—	3,176	—	△1,797	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	81.96		—					
25年3月期	△25.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	139,100		30,929		22.2	442.14		
25年3月期	143,976		28,883		20.1	412.89		

(参考) 自己資本 26年3月期 30,929百万円 25年3月期 28,883百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復を続けるなか、欧州も弱いながらも持ち直しの動きを見せております。またアジア地域においては、中国では景気の減速感が続いたものの緩やかな拡大が継続している一方、タイ、インド、インドネシアなどの新興国では停滞感も見られます。世界経済は総じて緩やかな回復基調にありますが、一部の地域においては弱さを含んだ状況にあります。

国内経済は、第2次安倍政権発足以降、金融緩和による消費拡大と財政政策による内需の底上げが生じ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米において買い替え需要が継続し、中国においては販売台数が2,000万台に達するなど、海外需要は全体的に拡大傾向にありますが、欧州は依然として弱含みで推移しており、アジアにおける新興国においては足踏み状態が続いております。国内市場においては、上期はエコカー補助金の政策効果一巡による販売減があったものの、下期は景況感の改善に消費税増税前の駆け込み需要が相まって、販売増加の傾向が見られました。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は3,993億円(前年度比9.3%増)となり、営業利益は27億円(前年度は3億円の営業損失)、経常利益は5億円(前年度は11億円の経常損失)となり、当期純利益は14億円(前年度は40億円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,460億円と前年度に比べ10億円(0.4%減)の減収となりました。セグメント利益は26億円(前年度比160.0%増)となりました。

②北米

売上高は743億円と前年度に比べ151億円(25.7%増)の増収となりました。セグメント損失は15億円(前年度は22億円のセグメント損失)となりました。

③欧州

売上高は241億円と前年度に比べ55億円(29.6%増)の増収となりました。セグメント損失は5億円(前年度は7億円のセグメント損失)となりました。

④アジア

売上高は716億円と前年度に比べ178億円(33.2%増)の増収となりました。セグメント利益は19億円(前年度比34.1%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であります。生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高3,847億円(前年度比3.7%減)、営業利益38億円(前年度比36.4%増)、経常利益24億円(前年度比度318.2%増)、当期純利益1億円(前年度比93.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産については、投資有価証券等の減少はありましたが、売上債権等の増加により、前連結会計年度末に比べて104億円増加し、2,370億円となりました。負債については、有利子負債等の減少はありましたが、仕入債務等の増加により、前連結会計年度末に比べて37億円増加し、1,794億円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金等の減少はありましたが、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて66億円増加し、576億円となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ23億円増加し、202億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は232億円であり、前年度に比べ84億円(56.6%増)の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益を計上したこと、たな卸資産が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は132億円、前年度に比べて57億円(30.3%減)の支出の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は107億円(前年度は36億円の収入)となりました。これは、有利子負債が減少したことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営基盤をより一層の強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、個別業績において3期ぶりに純利益を計上することができる見込みとなったため、3円の配当を予定しております。

次期の株主配当金につきましては、継続して配当すべく努力してまいります。取り巻く事業環境は引き続き不透明でありますので、中間配当を無配、期末配当を未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの開拓、経営資源の最適な配置と効率的な投入により、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
3. 地域社会から広く支持され、愛される会社

であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境問題などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な会社方針の5本柱と考えております。

(会社方針の5本柱)

- ① 企業競争力の向上
- ② 強い現場力の再構築
- ③ グローバル対応の強化
- ④ 新成長分野への進出
- ⑤ 個々の成長とチームワーク

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,888	20,244
受取手形及び売掛金	46,318	55,895
製品	4,014	4,058
仕掛品	10,478	7,979
原材料及び貯蔵品	3,916	4,292
繰延税金資産	4	5
その他	7,629	7,942
貸倒引当金	△24	△53
流動資産合計	90,225	100,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,919	65,619
減価償却累計額	△30,522	△33,458
建物及び構築物(純額)	29,397	32,160
機械装置及び運搬具	183,239	199,562
減価償却累計額	△138,455	△151,584
機械装置及び運搬具(純額)	44,784	47,978
工具、器具及び備品	76,095	63,716
減価償却累計額	△72,259	△59,022
工具、器具及び備品(純額)	3,836	4,694
土地	14,434	14,751
リース資産	15,884	20,213
減価償却累計額	△11,239	△15,519
リース資産(純額)	4,644	4,693
建設仮勘定	10,233	10,123
有形固定資産合計	107,331	114,402
無形固定資産		
ソフトウェア	1,048	809
その他	70	47
無形固定資産合計	1,119	856
投資その他の資産		
投資有価証券	22,156	14,799
長期貸付金	2,005	2,007
退職給付に係る資産	—	4,580
繰延税金資産	555	619
その他	5,618	1,832
貸倒引当金	△2,444	△2,444
投資その他の資産合計	27,891	21,395
固定資産合計	136,342	136,654
資産合計	226,567	237,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,802	52,803
短期借入金	41,825	32,314
1年内返済予定の長期借入金	8,315	6,952
リース債務	4,047	3,129
未払法人税等	267	749
未払消費税等	722	415
役員賞与引当金	—	50
リコール損失引当金	27	—
未払費用	7,908	9,352
その他	6,160	7,650
流動負債合計	115,077	113,416
固定負債		
長期借入金	40,702	46,967
リース債務	1,272	1,922
繰延税金負債	8,147	7,859
退職給付引当金	9,507	—
役員退職慰労引当金	88	89
製品保証引当金	344	320
退職給付に係る負債	—	8,350
資産除去債務	189	189
その他	292	302
固定負債合計	60,545	66,002
負債合計	175,623	179,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	10,413	8,616
利益剰余金	8,110	11,842
自己株式	△147	△147
株主資本合計	30,196	32,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,588	4,912
為替換算調整勘定	△1,102	5,104
退職給付に係る調整累計額	—	△474
その他の包括利益累計額合計	7,486	9,542
少数株主持分	13,261	15,926
純資産合計	50,944	57,600
負債純資産合計	226,567	237,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	365,246	399,378
売上原価	348,918	378,224
売上総利益	16,328	21,154
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,098	6,073
給料手当及び賞与	4,743	5,847
退職給付費用	166	142
役員賞与引当金繰入額	—	50
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
法定福利及び厚生費	654	661
租税公課	490	603
減価償却費	717	666
製品保証引当金繰入額	△39	△24
その他	3,833	4,322
販売費及び一般管理費合計	16,688	18,369
営業利益又は営業損失 (△)	△360	2,784
営業外収益		
受取利息	337	327
受取配当金	287	343
作業くず売却益	252	345
為替差益	246	179
複合金融商品評価益	241	72
デリバティブ評価益	32	54
雑収入	655	743
営業外収益合計	2,054	2,066
営業外費用		
支払利息	1,317	1,217
固定資産廃棄損	895	763
持分法による投資損失	140	1,592
外国源泉税	170	338
雑損失	306	365
営業外費用合計	2,830	4,277
経常利益又は経常損失 (△)	△1,136	573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,806
退職給付信託設定益	—	2,377
特別利益合計	—	7,183
特別損失		
投資有価証券評価損	136	—
減損損失	1,965	2,237
特別損失合計	2,101	2,237
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,238	5,520
法人税、住民税及び事業税	382	1,425
法人税等調整額	9	1,498
過年度法人税等	△77	—
法人税等合計	313	2,924
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,551	2,595
少数株主利益	489	1,141
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,040	1,454

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△3,551	<u>2,595</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,180	△3,687
為替換算調整勘定	5,009	8,789
持分法適用会社に対する持分相当額	72	<u>290</u>
その他の包括利益合計	7,263	<u>5,392</u>
包括利益	<u>3,711</u>	<u>7,988</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,684	<u>3,985</u>
少数株主に係る包括利益	2,026	4,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	12,382	10,181	△147	34,237
当期変動額					
当期純損失(△)			△4,040		△4,040
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△1,969	1,969		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,969	△2,071	△0	△4,041
当期末残高	11,820	10,413	8,110	△147	30,196

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,410	△4,650	—	1,760	12,399	48,397
当期変動額						
当期純損失(△)						△4,040
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
欠損填補						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,177	3,547	—	5,725	862	6,588
当期変動額合計	2,177	3,547	—	5,725	862	2,547
当期末残高	8,588	△1,102	—	7,486	13,261	50,944

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	10,413	8,110	△147	30,196
当期変動額					
当期純利益			<u>1,454</u>		<u>1,454</u>
持分法の適用範囲の変動			<u>481</u>		<u>481</u>
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△1,797	1,797		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,797	<u>3,732</u>	△0	<u>1,934</u>
当期末残高	11,820	8,616	<u>11,842</u>	△147	<u>32,131</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,588	△1,102	—	7,486	13,261	50,944
当期変動額						
当期純利益						<u>1,454</u>
持分法の適用範囲の変動						<u>481</u>
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△0
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,675	<u>6,206</u>	△474	<u>2,055</u>	2,664	<u>4,720</u>
当期変動額合計	△3,675	<u>6,206</u>	△474	<u>2,055</u>	2,664	<u>6,655</u>
当期末残高	4,912	<u>5,104</u>	△474	<u>9,542</u>	15,926	<u>57,600</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△3,238	5,520
減価償却費	20,093	20,167
減損損失	1,965	2,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△325	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	50
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△102	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	438	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,970
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△694
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△39	△24
受取利息及び受取配当金	△625	△671
支払利息	1,317	1,217
持分法による投資損益 (△は益)	140	1,592
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	△43
有形固定資産除却損	895	755
投資有価証券評価損益 (△は益)	△101	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	6,994	△7,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,164	3,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,725	3,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77	△301
その他	3,137	△2,912
小計	16,761	24,571
利息及び配当金の受取額	688	1,308
利息の支払額	△1,320	△1,206
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,267	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,861	23,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	—
定期預金の払戻による収入	156	125
有形固定資産の取得による支出	△18,159	△19,663
有形固定資産の売却による収入	97	451
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	6,095
貸付けによる支出	△63	△81
貸付金の回収による収入	87	79
その他	△1,434	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,987	△13,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,626	△11,404
長期借入れによる収入	28,479	11,679
長期借入金の返済による支出	△26,342	△8,794
セール・アンド・リースバックによる収入	5,969	4,836
リース債務の返済による支出	△5,566	△5,180
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1,482	△2,312
少数株主からの払込みによる収入	—	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,682	△10,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,874	2,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,431	2,304
現金及び現金同等物の期首残高	16,500	17,932
現金及び現金同等物の期末残高	17,932	20,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が4,580百万円、退職給付に係る負債が8,350百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が474百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	233,954	59,133	18,627	53,530	365,246	—	365,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,144	0	0	283	13,428	△13,428	—
計	247,099	59,133	18,627	53,814	378,675	△13,428	365,246
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,038	△2,240	△749	1,435	△516	156	△360
セグメント資産	127,012	45,653	18,967	49,149	240,783	△14,215	226,567
その他の項目							
減価償却費	12,963	1,966	1,552	3,776	20,259	△166	20,093
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額156百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,215百万円は、全社資産18,864百万円及び債権債務相殺消去等△33,080百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,609	74,318	24,137	71,313	399,378	—	399,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,464	0	6	342	16,813	△16,813	—
計	246,073	74,318	24,144	71,655	416,192	△16,813	399,378
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	<u>2,699</u>	△1,594	△566	1,925	<u>2,463</u>	<u>321</u>	2,784
セグメント資産	<u>129,763</u>	45,030	26,798	59,838	<u>261,430</u>	<u>△24,410</u>	<u>237,019</u>
その他の項目							
減価償却費	11,238	2,783	1,856	4,391	20,269	△102	20,167
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額321百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,410百万円は、全社資産11,463百万円及び債権債務相殺消去等△35,874百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	538円68銭	<u>595円74銭</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△57円76銭	<u>20円79銭</u>

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,040	<u>1,454</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,040	<u>1,454</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,954	69,953

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,944	<u>57,600</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,261	15,926
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,261)	(15,926)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,682	<u>41,673</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,954	69,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役専務執行役員	佐々木 康夫	(現 取締役専務執行役員)
代表取締役専務執行役員	土屋 信悟	(現 取締役専務執行役員)

(2) 退任予定代表取締役

杉木 梅信	(現 代表取締役副社長執行役員) 当社常勤顧問就任予定
-------	--------------------------------

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役常務執行役員	三宮 嗣巳	(現 上席執行役員)
取締役	木下 潔	(現 株式会社東海理化電機製作所 相談役)

*木下 潔氏は社外取締役(非常勤)候補者であります。

(2) 昇任予定取締役

該当はありません

(3) 退任予定取締役

北川 淳治	(現 取締役専務執行役員) 当社専務執行役員を継続予定 双叶(常州)管理有限公司総経理就任予定
-------	---

平成26年3月期 決算参考資料

【連結】

1. 当期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成26年3月期		平成25年3月期		増減	増減率	来期予想 (H26.4~H27.3)		対当期実績	
	()内は売上高比率を表示						増減	増減率		
売上高	(100.0%)	399,378	(100.0%)	365,246	34,131	9.3%	(100.0%)	384,700	△14,678	△3.7%
営業利益	(0.7%)	2,784	(△0.1%)	△360	3,145	-	(1.0%)	3,800	1,015	36.4%
経常利益	(0.1%)	573	(△0.3%)	△1,136	1,710	-	(0.6%)	2,400	1,826	318.2%
当期純利益	(0.4%)	1,454	(△1.1%)	△4,040	5,495	-	(0.0%)	100	△1,354	△93.1%
1株当たり純利益		20円79銭		△57円76銭				1円43銭		
設備投資		21,474		16,667	4,807	28.8%		23,000	1,525	7.1%
減価償却費		20,167		20,093	73	0.4%		20,000	△167	△0.8%

(注) ()内は売上高比率を表示

2. 営業利益増減要因(対前期比)

(単位: 億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
製品構成の変動等による利益の増	30	労務費の増	24
減価償却費の減	15	経費の増	7
売上増による利益の増	7		
作業屑売却高の増	7		
為替変動による影響	3		
計	62	計	31
差引	営業利益の増	(△3 → 27)	31

3. セグメント別業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

		平成26年3月期		平成25年3月期		増減	増減率
			利益率		利益率		
日本	売上高	246,073		247,099		△1,025	△0.4%
	営業利益	2,699	1.1%	1,038	0.4%	1,660	160.0%
北米	売上高	74,318		59,133		15,184	25.7%
	営業利益	△1,594	△2.1%	△2,240	△3.8%	645	-
欧州	売上高	24,144		18,627		5,516	29.6%
	営業利益	△566	△2.3%	△749	△4.0%	183	-
アジア	売上高	71,655		53,814		17,841	33.2%
	営業利益	1,925	2.7%	1,435	2.7%	490	34.1%
消去	売上高	△16,813		△13,428		△3,385	
	営業利益	321		156		165	
合計	売上高	399,378		365,246		34,131	9.3%
	営業利益	2,784	0.7%	△360	△0.1%	3,145	-

【個別】

1. 当期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成26年3月期		平成25年3月期		増減	増減率
	()内は売上高比率を表示					
売上高	(100.0%)	243,899	(100.0%)	245,208	△1,308	△0.5%
営業利益	(0.9%)	2,204	(0.6%)	1,506	697	46.3%
経常利益	(2.2%)	5,481	(1.3%)	3,176	2,305	72.6%
当期純利益	(2.4%)	5,733	(△0.7%)	△1,797	7,530	-
設備投資		8,417		10,315	△1,897	△18.4%
減価償却費		10,409		11,547	△1,137	△9.9%

(注) ()内は売上高比率を表示

(訂正前)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

東・名

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所

コード番号 7241

URL <http://www.futabasangyo.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三島 康博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員

(氏名) 佐々木 康夫

(TEL) 0564-31-2211

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	399,378	9.3	2,784	—	2,365	—	3,252	—
25年3月期	365,246	△1.8	△360	—	△1,136	—	△4,040	—
(注) 包括利益	26年3月期		9,803百万円 (164.1%)		25年3月期		3,711百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.50	—	8.1	1.0	0.7
25年3月期	△57.76	—	△11.0	△0.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 139百万円 25年3月期 △140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	238,315	58,934	18.0	614.81
25年3月期	226,567	50,944	16.6	538.68

(参考) 自己資本 26年3月期 43,007百万円 25年3月期 37,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23,266	△13,235	△10,702	20,237
25年3月期	14,861	△18,987	3,682	17,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	—	6.5	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,000	△3.5	400	△15.0	△400	—	△1,400	—	△20.01
通期	384,700	△3.7	3,800	36.4	2,400	1.4	100	△96.9	1.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細はP.14「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	70,049,627株	25年3月期	70,049,627株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	96,459株	25年3月期	95,211株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年3月期	69,953,807株	25年3月期	69,954,945株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	243,899	△0.5	2,565	70.3	5,842	83.9	7,347	—
25年3月期	245,208	△2.6	1,506	—	3,176	—	△1,797	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	105.03		—					
25年3月期	△25.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	140,714		32,542		23.1	465.21		
25年3月期	143,976		28,883		20.1	412.89		

(参考) 自己資本 26年3月期 32,542百万円 25年3月期 28,883百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復を続けるなか、欧州も弱いながらも持ち直しの動きを見せております。またアジア地域においては、中国では景気の減速感が続いたものの緩やかな拡大が継続している一方、タイ、インド、インドネシアなどの新興国では停滞感も見られます。世界経済は総じて緩やかな回復基調にありますが、一部の地域においては弱さを含んだ状況にあります。

国内経済は、第2次安倍政権発足以降、金融緩和による消費拡大と財政政策による内需の底上げが生じ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米において買い替え需要が継続し、中国においては販売台数が2,000万台に達するなど、海外需要は全体的に拡大傾向にありますが、欧州は依然として弱含みで推移しており、アジアにおける新興国においては足踏み状態が続いております。国内市場においては、上期はエコカー補助金の政策効果一巡による販売減があったものの、下期は景況感の改善に消費税増税前の駆け込み需要が相まって、販売増加の傾向が見られました。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は3,993億円(前年度比9.3%増)となり、営業利益は27億円(前年度は3億円の営業損失)、経常利益は23億円(前年度は11億円の経常損失)となり、当期純利益は32億円(前年度は40億円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,460億円と前年度に比べ10億円(0.4%減)の減収となりました。セグメント利益は30億円(前年度比194.8%増)となりました。

②北米

売上高は743億円と前年度に比べ151億円(25.7%増)の増収となりました。セグメント損失は15億円(前年度は22億円のセグメント損失)となりました。

③欧州

売上高は241億円と前年度に比べ55億円(29.6%増)の増収となりました。セグメント損失は5億円(前年度は7億円のセグメント損失)となりました。

④アジア

売上高は716億円と前年度に比べ178億円(33.2%増)の増収となりました。セグメント利益は19億円(前年度比34.1%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であります。生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高3,847億円(前年度比3.7%減)、営業利益38億円(前年度比36.4%増)、経常利益24億円(前年度比度1.4%増)、当期純利益1億円(前年度比96.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産については、投資有価証券等の減少はありましたが、売上債権等の増加により、前連結会計年度末に比べて117億円増加し、2,383億円となりました。負債については、有利子負債等の減少はありましたが、仕入債務等の増加により、前連結会計年度末に比べて37億円増加し、1,793億円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金等の減少はありましたが、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて79億円増加し、589億円となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ23億円増加し、202億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は232億円であり、前年度に比べ84億円(56.6%増)の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益を計上したこと、たな卸資産が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は132億円、前年度に比べて57億円(30.3%減)の支出の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は107億円(前年度は36億円の収入)となりました。これは、有利子負債が減少したことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営基盤をより一層の強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、個別業績において3期ぶりに純利益を計上することができる見込みとなったため、3円の配当を予定しております。

次期の株主配当金につきましては、継続して配当すべく努力してまいります。取り巻く事業環境は引き続き不透明でありますので、中間配当を無配、期末配当を未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの開拓、経営資源の最適な配置と効率的な投入により、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
3. 地域社会から広く支持され、愛される会社

であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境問題などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な会社方針の5本柱と考えております。

(会社方針の5本柱)

- ① 企業競争力の向上
- ② 強い現場力の再構築
- ③ グローバル対応の強化
- ④ 新成長分野への進出
- ⑤ 個々の成長とチームワーク

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,888	20,244
受取手形及び売掛金	46,318	56,256
製品	4,014	4,058
仕掛品	10,478	7,979
原材料及び貯蔵品	3,916	4,292
繰延税金資産	4	5
その他	7,629	7,942
貸倒引当金	△24	△53
流動資産合計	90,225	100,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,919	65,619
減価償却累計額	△30,522	△33,458
建物及び構築物(純額)	29,397	32,160
機械装置及び運搬具	183,239	199,562
減価償却累計額	△138,455	△151,584
機械装置及び運搬具(純額)	44,784	47,978
工具、器具及び備品	76,095	63,716
減価償却累計額	△72,259	△59,022
工具、器具及び備品(純額)	3,836	4,694
土地	14,434	14,751
リース資産	15,884	20,213
減価償却累計額	△11,239	△15,519
リース資産(純額)	4,644	4,693
建設仮勘定	10,233	10,123
有形固定資産合計	107,331	114,402
無形固定資産		
ソフトウェア	1,048	809
その他	70	47
無形固定資産合計	1,119	856
投資その他の資産		
投資有価証券	22,156	15,734
長期貸付金	2,005	2,007
退職給付に係る資産	—	4,580
繰延税金資産	555	619
その他	5,618	1,832
貸倒引当金	△2,444	△2,444
投資その他の資産合計	27,891	22,330
固定資産合計	136,342	137,589
資産合計	226,567	238,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,802	52,803
短期借入金	41,825	32,314
1年内返済予定の長期借入金	8,315	6,952
リース債務	4,047	3,129
未払法人税等	267	749
未払消費税等	722	415
役員賞与引当金	—	50
リコール損失引当金	27	—
未払費用	7,908	9,352
その他	6,160	7,650
流動負債合計	115,077	113,416
固定負債		
長期借入金	40,702	46,967
リース債務	1,272	1,922
繰延税金負債	8,147	7,822
退職給付引当金	9,507	—
役員退職慰労引当金	88	89
製品保証引当金	344	320
退職給付に係る負債	—	8,350
資産除去債務	189	189
その他	292	302
固定負債合計	60,545	65,964
負債合計	175,623	179,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	10,413	8,616
利益剰余金	8,110	13,159
自己株式	△147	△147
株主資本合計	30,196	33,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,588	4,912
為替換算調整勘定	△1,102	5,121
退職給付に係る調整累計額	—	△474
その他の包括利益累計額合計	7,486	9,559
少数株主持分	13,261	15,926
純資産合計	50,944	58,934
負債純資産合計	226,567	238,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	365,246	399,378
売上原価	348,918	378,224
売上総利益	16,328	21,154
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,098	6,073
給料手当及び賞与	4,743	5,847
退職給付費用	166	142
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
法定福利及び厚生費	654	661
租税公課	490	603
減価償却費	717	666
役員賞与引当金繰入額	—	50
製品保証引当金繰入額	△39	△24
その他	3,833	4,322
販売費及び一般管理費合計	16,688	18,369
営業利益又は営業損失 (△)	△360	2,784
営業外収益		
受取利息	337	327
受取配当金	287	403
作業くず売却益	252	345
持分法による投資利益	—	139
為替差益	246	179
複合金融商品評価益	241	72
デリバティブ評価益	32	54
雑収入	655	743
営業外収益合計	2,054	2,265
営業外費用		
支払利息	1,317	1,217
固定資産廃棄損	895	763
持分法による投資損失	140	—
外国源泉税	170	338
雑損失	306	365
営業外費用合計	2,830	2,684
経常利益又は経常損失 (△)	△1,136	2,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,806
退職給付信託設定益	—	2,377
特別利益合計	—	7,183
特別損失		
投資有価証券評価損	136	—
減損損失	1,965	2,237
特別損失合計	2,101	2,237
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,238	<u>7,311</u>
法人税、住民税及び事業税	382	1,425
法人税等調整額	9	<u>1,492</u>
過年度法人税等	△77	—
法人税等合計	313	<u>2,918</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,551	<u>4,393</u>
少数株主利益	489	1,141
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,040	<u>3,252</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△3,551	<u>4,393</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,180	△3,687
為替換算調整勘定	5,009	8,789
持分法適用会社に対する持分相当額	72	<u>307</u>
その他の包括利益合計	7,263	<u>5,409</u>
包括利益	3,711	<u>9,803</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,684	<u>5,800</u>
少数株主に係る包括利益	2,026	4,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	12,382	10,181	△147	34,237
当期変動額					
当期純損失(△)			△4,040		△4,040
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△1,969	1,969		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,969	△2,071	△0	△4,041
当期末残高	11,820	10,413	8,110	△147	30,196

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,410	△4,650	—	1,760	12,399	48,397
当期変動額						
当期純損失(△)						△4,040
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
欠損填補						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,177	3,547	—	5,725	862	6,588
当期変動額合計	2,177	3,547	—	5,725	862	2,547
当期末残高	8,588	△1,102	—	7,486	13,261	50,944

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	10,413	8,110	△147	30,196
当期変動額					
当期純利益			<u>3,252</u>		<u>3,252</u>
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△1,797	1,797		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,797	<u>5,049</u>	△0	<u>3,252</u>
当期末残高	11,820	8,616	<u>13,159</u>	△147	<u>33,448</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,588	△1,102	—	7,486	13,261	50,944
当期変動額						
当期純利益						<u>3,252</u>
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△0
欠損填補						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,675	<u>6,223</u>	△474	<u>2,073</u>	2,664	<u>4,738</u>
当期変動額合計	△3,675	<u>6,223</u>	△474	<u>2,073</u>	2,664	<u>7,990</u>
当期末残高	4,912	<u>5,121</u>	△474	<u>9,559</u>	15,926	<u>58,934</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△3,238	7,311
減価償却費	20,093	20,167
減損損失	1,965	2,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△325	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	50
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△102	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	438	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,970
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△39	△24
受取利息及び受取配当金	△625	△730
支払利息	1,317	1,217
持分法による投資損益(△は益)	140	△139
有形固定資産売却損益(△は益)	17	△43
有形固定資産除却損	895	755
投資有価証券評価損益(△は益)	△101	△72
売上債権の増減額(△は増加)	6,994	△7,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,164	3,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,725	3,673
未払消費税等の増減額(△は減少)	77	△301
その他	3,137	△2,912
小計	16,761	24,571
利息及び配当金の受取額	688	1,308
利息の支払額	△1,320	△1,206
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,267	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,861	23,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	—
定期預金の払戻による収入	156	125
有形固定資産の取得による支出	△18,159	△19,663
有形固定資産の売却による収入	97	451
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	6,095
貸付けによる支出	△63	△81
貸付金の回収による収入	87	79
その他	△1,434	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,987	△13,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,626	△11,404
長期借入れによる収入	28,479	11,679
長期借入金の返済による支出	△26,342	△8,794
セール・アンド・リースバックによる収入	5,969	4,836
リース債務の返済による支出	△5,566	△5,180
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1,482	△2,312
少数株主からの払込みによる収入	—	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,682	△10,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,874	2,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,431	2,304
現金及び現金同等物の期首残高	16,500	17,932
現金及び現金同等物の期末残高	17,932	20,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が4,580百万円、退職給付に係る負債が8,350百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が474百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	233,954	59,133	18,627	53,530	365,246	—	365,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,144	0	0	283	13,428	△13,428	—
計	247,099	59,133	18,627	53,814	378,675	△13,428	365,246
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,038	△2,240	△749	1,435	△516	156	△360
セグメント資産	127,012	45,653	18,967	49,149	240,783	△14,215	226,567
その他の項目							
減価償却費	12,963	1,966	1,552	3,776	20,259	△166	20,093
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額156百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,215百万円は、全社資産18,864百万円及び債権債務相殺消去等△33,080百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,609	74,318	24,137	71,313	399,378	—	399,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,464	0	6	342	16,813	△16,813	—
計	246,073	74,318	24,144	71,655	416,192	△16,813	399,378
セグメント利益又は セグメント損失(△)	<u>3,060</u>	△1,594	△566	1,925	<u>2,824</u>	<u>△39</u>	2,784
セグメント資産	<u>131,377</u>	45,030	26,798	59,838	<u>263,044</u>	<u>△24,728</u>	<u>238,315</u>
その他の項目							
減価償却費	11,238	2,783	1,856	4,391	20,269	△102	20,167
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,728百万円は、全社資産11,463百万円及び債権債務相殺消去等△36,191百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	538円68銭	<u>614円81銭</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△57円76銭	<u>46円50銭</u>

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,040	<u>3,252</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,040	<u>3,252</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,954	69,953

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,944	<u>58,934</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,261	15,926
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,261)	(15,926)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,682	<u>43,007</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,954	69,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役専務執行役員	佐々木 康夫	(現 取締役専務執行役員)
代表取締役専務執行役員	土屋 信悟	(現 取締役専務執行役員)

(2) 退任予定代表取締役

杉木 梅信	(現 代表取締役副社長執行役員) 当社常勤顧問就任予定
-------	--------------------------------

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役常務執行役員	三宮 嗣巳	(現 上席執行役員)
取締役	木下 潔	(現 株式会社東海理化電機製作所 相談役)

*木下 潔氏は社外取締役(非常勤)候補者であります。

(2) 昇任予定取締役

該当はありません

(3) 退任予定取締役

北川 淳治	(現 取締役専務執行役員) 当社専務執行役員を継続予定 双叶(常州)管理有限公司総経理就任予定
-------	---

平成26年3月期 決算参考資料

【連結】

1. 当期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成26年3月期		平成25年3月期		増減	増減率	来期予想 (H26.4~H27.3)	対当期実績		
	()		()					増減	増減率	
売上高	(100.0%)	399,378	(100.0%)	365,246	34,131	9.3%	(100.0%)	384,700	△ 14,678	△ 3.7%
営業利益	(0.7%)	2,784	(△ 0.1%)	△ 360	3,145	-	(1.0%)	3,800	1,015	36.4%
経常利益	(0.6%)	2,365	(△ 0.3%)	△ 1,136	3,502	-	(0.6%)	2,400	34	1.4%
当期純利益	(0.8%)	3,252	(△ 1.1%)	△ 4,040	7,293	-	(0.0%)	100	△ 3,152	△ 96.9%
1株当たり純利益		46円50銭		△ 57円76銭				1円43銭		
設備投資		21,474		16,667	4,807	28.8%		23,000	1,525	7.1%
減価償却費		20,167		20,093	73	0.4%		20,000	△ 167	△ 0.8%

(注) ()内は売上高比率を表示

2. 営業利益増減要因(対前期比)

(単位: 億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
製品構成の変動等による利益の増	30	労務費の増	24
減価償却費の減	15	経費の増	7
売上増による利益の増	7		
作業屑売却高の増	7		
為替変動による影響	3		
計	62	計	31
差引 営業利益の増		(△ 3 → 27)	31

3. セグメント別業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

		平成26年3月期		平成25年3月期		増減	増減率
			売上高比率		売上高比率		
日本	売上高	246,073		247,099		△ 1,025	△ 0.4%
	営業利益	3,060	1.2%	1,038	0.4%	2,021	194.8%
北米	売上高	74,318		59,133		15,184	25.7%
	営業利益	△ 1,594	△ 2.1%	△ 2,240	△ 3.8%	645	-
欧州	売上高	24,144		18,627		5,516	29.6%
	営業利益	△ 566	△ 2.3%	△ 749	△ 4.0%	183	-
アジア	売上高	71,655		53,814		17,841	33.2%
	営業利益	1,925	2.7%	1,435	2.7%	490	34.1%
消去	売上高	△ 16,813		△ 13,428		△ 3,385	
	営業利益	△ 39		156		△ 195	
合計	売上高	399,378		365,246		34,131	9.3%
	営業利益	2,784	0.7%	△ 360	△ 0.1%	3,145	-

【個別】

1. 当期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成26年3月期	平成25年3月期	増減	増減率
売上高	(100.0%) 243,899	(100.0%) 245,208	△ 1,308	△ 0.5%
営業利益	(1.1%) 2,565	(0.6%) 1,506	1,058	70.3%
経常利益	(2.4%) 5,842	(1.3%) 3,176	2,666	83.9%
当期純利益	(3.0%) 7,347	(△ 0.7%) △ 1,797	9,144	-
設備投資	8,417	10,315	△ 1,897	△ 18.4%
減価償却費	10,409	11,547	△ 1,137	△ 9.9%

(注) ()内は売上高比率を表示